

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和6年度)

政策	戦略6 教育・人づくり戦略			
目指す姿	2 確かな学力の育成			
施策の方向性	①新たな時代に対応した「秋田の探究型授業」の推進			
事業名	ICTを活用した秋田の教育力事業	事業年度	R3 R5	年度～ 年度
部局名	教育庁	課室名	義務教育課	
チーム名	学力向上・教育情報化推進チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

GIGAスクール構想の加速化により、ICTを活用した学習活動の一層の充実が求められていることから、ICTを活用した授業改善をねらいとする実践的な調査研究を行うことにより、効果的な学習・指導方法の開発や校内研修等の取組を明らかにし、その成果を広く普及する必要がある。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	検証改善委員会実施事業	検証改善委員会の開催	-		57
2	ICTを活用した授業改善支援事業	市町村立中学校への補助、ICT教育推進プランナー及びアドバイザーの委嘱	-		22,572
3	オンライン・ミーティング開催事業	オンライン・ミーティングの開催	-		654
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明			23,283
国庫補助金					
県債					
その他		地域活性化対策基金			23,283
一般財源					0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	授業におけるICTの活用率(ほぼ毎日と回答した児童生徒の割合)(%)【成果指標】									
指標式	今年度の数値(小中の平均)/前年度の数値(小中の平均)×100									
出典	全国学力・学習状況調査									
把握時期	当該年度7月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a					30	35	40	-	-	-
実績b					5	16	23	-	-	-
b/a					15.3%	46.0%	57.5%	-	-	-

## 【指標Ⅱ】

指標名	教員のICT活用指導力(大項目Cの「できる・ややできる」と回答の平均)(%)【成果指標】									
指標式	今年度の数値(小中の平均)/前年度の数値(小中の平均)×100									
出典	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)									
把握時期	翌年度10月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a				72	73	74	75	-	-	-
実績b				72	76	78		-	-	-
b/a				100.4%	104.4%	105.4%	0.0%	-	-	-

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1)必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2)有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。  
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定	理由	
----	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0～99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4)総合評価

判定	前 ※回 参の 考 結 果	
----	------------------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの  
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの  
「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1)事業推進上の課題

--	--	--

(2)今後の対応方針

--	--	--

6 事後評価

(1)有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。  
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定	b	理由	「全国学力・学習状況調査」及び「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の達成率が事業開始時から着実に向上していることがうかがえる。
----	---	----	---

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0～99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	ICTを活用した授業改善支援事業においては、モデル校の好事例を「ICTの効果的な活用による学校改善支援プラン」にまとめ、学力向上支援Web等で配信することができた。このことにより、広報にかかる経費を削減しながら、全県各学校への成果の普及を図った。
----	---	----	---

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3)総合評価

判定	B	
----	---	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの  
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの  
「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

		本事業では、ICTを効果的に活用した授業改善の取組を支援しながら、取組の成果等を広く情報発信することで、「秋田の探究型授業」の更なる充実を図ることにつながった。一方で、各自治体ごとのICT環境が様々異なっており、ICT活用については学校間や教職員間の格差があるため、今後も継続して教育委員会による支援が必要である。
--	--	---

**事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)** (評価年度: 令和6年度)

政策	戦略6 教育・人づくり戦略			
目指す姿	2 確かな学力の育成			
施策の方向性	④魅力的で良質な教育環境づくり			
事業名	統合型校務支援システム共同調達・共同利用実証事業	事業年度	R5 R5	年度～ 年度
部局名	教育庁	課室名	義務教育課	
チーム名	学力向上・教育情報化推進チーム			

**1 事業実施の背景及び目的**

働き方改革の観点から、ICT活用が有効だと考えられるが、秋田県内の小・中学校における統合型校務支援システムの導入率は全国最低レベルである。教職員がひとりひとりの児童生徒に向き合う時間を確保するため、校務のデジタル化による働き方の効率化・柔軟化を推進する必要がある。

**2 事業概要及び財源**

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	統合型校務支援システム 共同調達・共同利用実証 事業	フルクラウド型「統合型校務支援システム」の共同調達・ 共同利用に係る実証事業を実施する。	-		169,720
2					
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	0	0	169,720
国庫補助金	次世代の校務デジタル化推進実証事業費				169,720
県債					
その他					
一般財源			0	0	0

**3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み**
**【指標Ⅰ】**

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

**【指標Ⅱ】**

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。  
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0～99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	理由	前 ※回 参 考 結 果
----	----	-----------------------------

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの  
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの  
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。  
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定	a	理由	目標としていた7市町村でのシステム導入について達成できた。
----	---	----	-------------------------------

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0～99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	a	理由	文部科学省の実証事業を活用し、全額国の委託金により事業を実施した。
----	---	----	-----------------------------------

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	A	
----	---	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの  
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの  
「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

		事業実施に当たっては、システム導入市町村におけるシステム周辺環境整備や翌年度以降の運用費用等についての予算確保が必要となるため、市町村との連絡調整を丁寧に行う必要がある。
--	--	---

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和6年度)

政策	6 教育・人づくり戦略			
目指す姿	6 生涯にわたり学び続けられる環境の構築			
施策の方向性	② 良質な文化芸術に親しむ機会の充実と文化遺産の保存・活用			
事業名	ミュージアム活性化事業	事業年度	R元 R5	年度～ 年度
部局名	教育庁	課室名	生涯学習課	
班名	生涯学習・学芸振興チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

美術館・近代美術館・博物館が、文化芸術の拠点として、多くの県民に親しまれるとともに、地域のにぎわい創出に貢献できるよう取り組んでいく必要がある。多様な県民ニーズや観光需要に対応し、地域の活性化に寄与するため、魅力的で良質な特別展を開催する。

## 2 事業概要及び財源

	事業内訳	概要	翌(今)年度 予算額	前年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	特別展開催事業	美術館・近代美術館・博物館において特別展を開催する。			33,062
2					
3					
4					
5					
その他合計 ( 1 件)					
財源内訳		左の説明			33,062
国庫補助金		地域ゆかりの文化資産を活用した展覧会支援事業			2,680
県債					
その他		諸収入(観覧料収入)			27,463
一般財源					2,919

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	3館の年間入館者数									
指標式	美術館・近代美術館・博物館の年間入館者数の合計									
出典	生涯学習課調べ(利用統計)									
把握時期	翌年度4月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a				310000	310000	310000	221000	292000		
実績b				275104	130043	183831	203632	195063		
b/a				88.7%	41.9%	59.3%	92.1%	66.8%		

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。  
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定	理由	
----	----	--

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	前回 ※の 参 考 結 果	
----	------------------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの  
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの  
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。  
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定	c	理由	令和5年度の3館の入館者数の合計は前年度比約8,000人の減となり、目標を達成できなかった。入館者数は特別展の実績に左右されるため、博物館の特別展入場者数が前年度を下回った影響が大きい。ただし来館者アンケートや特別展の外部評価では3館とも高い評価を得ており、県民のニーズには応えているものとする。
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0~99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	a	理由	県内メディア企業と実行委員会を組むことにより、県単独では開催困難な大規模展を開催できるほか、広報力の強化が図られ、観覧者数の増加につながっている。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの  
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの  
「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

	改正博物館法(R5. 4施行)を受け、特別展に特化していた事業内容を拡充し、多様化・高度化する博物館の役割に対応していく必要がある。
--	--

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和6年度)

政策	6 教育・人づくり戦略			
目指す姿	6 生涯にわたり学び続けられる環境の構築			
施策の方向性	②良質な文化芸術に親しむ機会の充実と文化遺産の保存・活用			
事業名	メタバース×MUSEUMあきた構築事業	事業年度	R5	年度～ 年度
部局名	教育庁	課室名	生涯学習課	
チーム名	生涯学習・学芸振興チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

近代美術館の特色あるコンテンツを、現実の制約(距離・時間・物質・身体等)を超えて、誰でも、いつでもどこにいても気軽に体験し、豊かさを享受できるよう、近代美術館ホームページを入口として、最先端のデジタル技術「メタバース」による仮想近代美術館「メタバース×キンビ」を構築する。

## 2 事業概要及び財源

	事業内訳	概要	翌(今)年度 予算額	前年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	メタバース×MUSEUMあきた構築事業	「メタバース×MUSEUMあきた」のポータル構築 近代美術館ホームページリニューアル 近代美術館ロゴマークの新設			27,915
2					
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明		0	27,915
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			0	0	27,915

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	メタバース×キンビの利用者数									
指標式	メタバース×キンビへの訪問・アクセス数(累積)									
出典	生涯学習課調べ(カウンター計測)									
把握時期	翌年度4月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a	-	-	-	-	-	-	-	2000	14000	26000
実績b								120		
b/a								6.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名	利用者満足度アンケート									
指標式	アンケートにおいて「満足」「やや満足」と回答した割合(%)									
出典	生涯学習課調べ(アンケート集計)									
把握時期	翌年度4月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a	-	-	-	-	-	-	-	80	85	90
実績b								94		
b/a								117.8%	0.0%	0.0%

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。  
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0~99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	前 ※回 参 考 結 果	
----	-----------------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの  
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの  
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。  
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定	c	理由	「メタバース×キンビ」は、計画では令和6年2月からの運用開始を見込んでいたが、試験運用中に出された意見や改善提案を反映させるため年度内の運用開始を見送り令和6年4月から運用を開始した。そのため利用者数は試験運用中の実績にとどまり、目標を達成できなかった。満足度については、モニターテストや体験会でアンケートを行い、操作性や空間の再現度などで高い評価を得て、目標を上回る結果となった。
----	---	----	---

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0~99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	a	理由	プロポーザル方式を用いることで、本施策の目的を達成する最適な技術や、費用対効果の高い提案ができる企業を選定した他、県・近代美術館・受託者と適宜協議を重ねながら構築することができた。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B	
----	---	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの  
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの  
「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

		博物館DXは県重要施策とも合致している。令和5年度に構築した「メタバース×キンビ」の利用促進と、他の県立博物館施設への拡充が課題である。また、市町村等も含めた県内博物館施設が参加可能なデジタルアーカイブシステムの構築も課題である。
--	--	---